

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

概況

☆ 八八年の労働組合全国組織の動向の最大の焦点は、ひきつづき労働戦線統一・再編問題であった。連合を中心とした八九年秋の統一ナショナル・センター結成への動きと、これに対抗する統一労組懇などの動きがいっそう鮮明になった。

☆ 前年に結成された連合は、労働界全体の統一について、総評・官公労との協議、および友愛会議・全官公との協議をおこない、八九年秋の統一のための基本文書(綱領的文書)、「統一ナショナル・センター」参加の資格要件、組織名称などについて合意をつくった。また、地方連合の準備会がすべての都道府県で結成され、八九年三月までの正式結成をめざしている。なお、初の「連合春闘」にとりくみ、税制改革をはじめとした制度・政策活動を展開した。

☆ 総評は、第七九回定期大会で、労働戦線の統一時期を前年方針の九〇年から八九年秋に一年繰り上げ、組織を解体することを決定した。反主流派は、決別の声明を出した。

☆ 新産別は、第四一回定期大会で組織を解体し、三九年にわたる歴史の幕を閉じた。

☆ 統一労組懇は、八八年次総会で、「新しい階級的ナショナル・センターの役割と課題」「構成と運営の基本」を提起し、総評解体前後の早い時期に階級的ナショナル・センターを確立する方針を決定した。

☆ 友愛会議は、労戦統一問題については、連合の「進路と役割」を基本とすることを強調して、総評・官公労を牽制するとともに、地方組織と官公労対策が最重要課題と位置づけている。また、連合にただちにはひきつげない政策的課題として、原発と行財政改革へのとりくみ強化をあげている。

☆ 「左派」は、八八春闘懇、八九春闘懇に結集するとともに、連合にいけない、いかない組合の連絡共闘組織として「全国労働組合連絡協議会(全労協)」の結成を提起し、年末に「全労協結成をめざす懇談会」を設置した。さらに、地県評連絡会の結成など統一労組懇系組合との共闘も進みはじめている。

☆ 労働戦線統一再編の進展のなかで、産業別組織の再編・分裂への動きがめだった。全金連合・紙パ連合の結成など産業別組織の再編や、全国一般・全国金属での左派の脱退、新たな産業別組織結成への動きなど、内部対立・分裂への動きもみられた。自治労内でも、反主流派が新たな産別組織を展望する連絡協議会の結成を提唱した。日教組は、二年半ぶりに大会を開き、執行部退陣で組織混乱を收拾したが、労戦問題では主流・反主流の意見が対立し、分裂の様相を深めている。

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
